



Vol. 17 / Serial
No.388

2026. 10. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
ドローン防災活用への第一歩
ドローン x 防災AI で防災立国
- P. 4 **【話題を追って 1】**
危険なアンダーパス、
冠水リスクを4分類
- P. 5 **【話題を追って 2】**
Veats Shibuya 避難体験ライブ
アーティストは災害ボランティア
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・危機管理産業展 盛況裏に閉幕！
本紙特約：関町防災士
- P. 7 ClipBoard へ着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2026年10月/11月/12月
防災3カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] ドローン防災活用本格化への第一歩

ドローン活用「防災DX」時代 デジタルツイン都市を群飛行

ドローン x 防災AI = 防災立国・日本の防災プラットフォームとして拡充へ



日本ドローンビジネスサポート協会(岡山県岡山市)が石川県穴水町消防署と輪島総合自動車学校との合同訓練でドローン支援を実施した。要救助者をドローンで捜索し、穴水町消防署員が重機を操作して救出するという実践訓練だ。能登半島地震で崩落した山間部を使用、ドローンによる崩落体積算出などドローンの測量機器としての能力を活用して迅速に現場状況を計測。また、レーザースキャナで森林部の地面状況を把握・確認した(画像クリックで拡大表示)

防災DXの“フィジカル版”としての災害時ドローン活用 被害把握・通信復旧・救助支援の「自律防災ネットワーク」実現へ

防災庁の開設日が11月2日に決定した。防災庁への期待、課題等の考察は11月以降に譲るとして、防災庁発足を前に、本紙は前号で「災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)」を紹介、防災庁がその成否をかける「防災DX」が切り開く防災の新たなフェーズを展望したが、本号では引き続き、防災DXの“フィジカル版”とも言える「ドローン」(小型無人航空機)の防災活用への大きな可能性を探ってみたい。

ドローンは普及当初は主に空撮目的で使用され、また元々は小型ラジコンヘリコプター等で行われていた農薬散布などで業務活用もされていたが、いまやその活用範囲は驚くほど広がり、高層建物の外壁調査や下水管など、危険個所の空撮・飛行調査などにも利用されている。言うまでもないが、軍事用では、AI(人工知能)とともに戦争のあり方を根底から変えるような大変革をもたらしているが、ここではあえてそれには触れない。

ドローンは、人間を危険な状況・環境に置くことなく、簡単な操縦と安定した飛行性能、そしてGPS機能を備え、指定の場所への移動や停止、発進場所への帰還なども自動的に行うことが可能であり、防災DXとの掛け合わせにおいては、防災・減災の可能性を限りなく広



崩落現場の3D点群データ。様々なデータ活用方法があるため、現場作業員がデータの取扱いに慣れる必要がある(DBA資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



モニターを使用して複数の配信映像を切り替えて確認・配信。ドローンの映像＋飛行地点を衛星インターネット回線を使用して転送。能登半島地震の際には、大手キャリアが不通となり、情報伝達が既存の方法では上手く行えなかったことから、Starlink通信を利用(DBA資料より)



レーザースキャナを搭載したドローンを使用し、短時間で崩落現場の土砂体積量を測量、森林部の地面状況などの把握もできた(DBA資料より)



訓練現場で消防署員が重機を操作。穴水町では消防署員自らが重機操縦の免許を取得。重機取扱い業者の応援到着を待たずに迅速な救助に当たることを想定している(DBA資料より)

げる最先端ツールともなり得ることは間違いないのだ。

ドローンの災害時活用としては、2016年熊本地震や2017年7月九州北部豪雨で被害地域を国土地理院がドローンで撮影を行い、被害様相がウェブ上で公開されている。その後、典型的なドローンの災害時活用事例は、2024年1月の能登半島地震時に見られた。

その事例は一般社団法人日本ドローンビジネスサポート協会(岡山県岡山市、以下「DBA」)のレポートからうかがい知ることができる。DBAは能登半島地震の発生直後から被災地に入り、20カ月にもわたってドローンを活用した災害支援を継続してきたという。

[>>日本ドローンビジネスサポート協会\(DBA\):能登半島地震から2年——20カ月の災害支援で見た「ドローン防災」の現実と可能性](#)

DBAは、近年の地震・豪雨・土砂災害の激甚化により自治体の防災体制の見直しが急務となっていて、以下の課題について、従来の手段だけでは対応が困難だとする。

①道路寸断による孤立

能登半島地震では、道路の寸断により多くの集落が孤立した。陸路が使えない状況で、ドローンによる空からの物資輸送が実際に機能した。

②初動72時間の情報収集

発災直後、被害の全容を迅速に把握することが救命率に直結する。ドローンによる空撮は、人が入れない現場の状況を短時間で把握する手段として有効。

③職員の安全確保

二次災害のリスクがある現場に人を送り込む前に、ドローンで安全確認を行うことで、職員の安全を確保しながら情報を得ることができる。

④インフラ点検の迅速化

橋梁、道路、河川施設など、災害後のインフラ点検をドローンで実施することで、復旧の優先順位を迅速に判断できる。

DBAが石川県穴水町消防署とドローン支援訓練を実施 要救助者をドローンで搜索、消防署員が重機を操作して救出訓練

そのDBAが能登半島地震発災の年(2024年)の9月5日、石川県穴水町消防署と輪島綜合自動車学校との合同訓練においてドローン支援を実施した。「崩落現場＋雨の中」で「ドローン＋重機」の複合訓練を行ったもので、訓練は要救助者をドローンで搜索し、穴水町消防署員が重機を操作して救出するまでの実践訓練だ。

能登半島地震において崩落した山間部を使用、ドローンによる崩落体積の算出など、ドローンの測量機器としての能力を活用して迅速に現場状況を計測。また、レーザースキャナを使用して、短時間で森林部の地面状況などを把握できることを確認した。

訓練は時系列的には次のような内容を実施——ドローンによる上空からの訓練開始のアナウンス。放送する音声はドローンの送信機で録音し、飛行するドローンにデータを転送して再生。100m程の高度で飛行するドローンから放送される音声は、雨の中でも地上でハッキリ聞き取ることができた。

その後、撮影用カメラを搭載したドローンによる状況調査が行われ、要救助者の搜索に移り、広角および望遠カメラで効率的に現場全体の状況を確認。現場状況を撮影し映像をStarlink回線を使用して転送、リアルタイムにインターネット上で表示された。ちなみに使用ドローンは、「DJI MATRICE300RTK」。望遠＋赤外線カメラを搭載したドローンを使用し、要救助者を搜索し映像および位置情報を転送。土砂崩れ現場に取り残された要救助者を搜索した。安全な訓練施設ではなく、実際の崩落現場を使用することで「搜索手法」を確認するとともに「見つかりやすさ」も確認することができた。今後の防災訓練を通じて、町民に「要救助者となった際」の行動についても意識を高めてもらうことにつなげる。使用ドローンは「DJI MATRICE300RTK+H20T(クワッド複合カメラ)」だ。

その後、消防署員による重機を使用した救助経路の確保や、警報音＋ライトでの緊急アラート警報による一時退避(二次災害防止)も実施された。穴水町では消防署員自らが重機操縦の免許を取得。重機取扱い業者の応援到着を待たずに迅速な救助に当たることを想定している。実際の崩落現場を使用することで免許取得時の訓練や通常の工事現場などでの訓練とは異なる危険性などについても確認することができた。



日本ドローンビジネスサポート協会 (DBA) が2026年3月11日、岡山県笠岡市「笠岡ふれあい空港」でドローンによる能登半島地震災害対応の活動報告会を開催 (DBA資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



最新の物流用ドローン「DJI FlyCart 100」(最大80kg積載)のデモフライト (DBA資料より)



東京大学生産技術研究所「災害対策トレーニングセンター」(DMTC: Disaster Management Training Center) が2025年8月に開催したシンポジウム「災害時のドローン活用最前線」のチラシより



日本ドローンビジネスサポート協会 (DBA) メンバー。DBAでは、ドローンのビジネスパイロットを目指す人、ドローンの事業化を行う企業の支援を行なっている (DBA資料より)

運搬機能を有したドローン活用訓練としては、救助員が要救助者のもとに到着した際に救助に必要な機材・物資を現場まで空輸。物資を直接最終現場まで空輸することで、救助員の安全の向上とともに迅速な移動が可能となる。また、当然のことながら、現場到着後に必要物資があった場合の輸送にも効果が期待される。

2035年の防災ドローン活用シナリオ「首都直下地震 発生後72時間」ドローンスウォーム(群制御による飛行)で被災情報を収集

本紙はこうしたドローンの災害時活用について、近未来フィクションを“空想”してみた。題して、「2035年首都直下地震 発生後72時間——防災ドローン活用シナリオ」である。

●2035年11月2日午前8時17分。東京都心震源のマグニチュード(M)7の地震が発生。その瞬間から、防災インフラとして常設されたAI自律ドローンネットワークが起動。発災後0～5分、AIが自動的にドローンを出動させ、都内各所の区役所、消防署、学校、防災倉庫、通信基地に事前に配備されたドローンポートから約500機が自動離陸する。

AI防災管制システムが、震度分布、人口密度、建物密集度、火災発生情報を分析し、人的被害、経済被害を推計、「どこを優先的に調査すべきか」、被害対応・救助救援のプライオリティを瞬時に決定。東京上空の約500機のAIドローン群のそれぞれが役割を持ち、ただちに任務を遂行する——偵察ドローン、被害撮影、火災検知、河川監視、通信ドローン、6G基地局展開、Wi-Fi提供、救助支援ドローン、スピーカー搭載、ライト搭載、AED搭載、輸送ドローン、医薬品、血液製剤、衛生用品搭載などなど——だ。

●発災後30分、AIが被害マップを作成。ドローン映像はリアルタイムで解析される。AIは、倒壊建物、延焼火災、道路閉塞、液状化、土砂災害を自動抽出。自治体や消防の画面には「危険度マップ」が(従来の被害確認に要した数時間から数日は、30分以内の自動判定に短縮)。さらに、発災後1時間で、多摩地域や奥多摩での孤立地域を自動発見、AIは携帯位置情報、ドローン映像、SNS投稿、センサー情報を統合、「孤立可能性の高い地区」も検出。

いっぽう、避難所周辺では大型ドローンが上空待機し、多言語(英語、中国語、韓国語など)で「この地域のみなさんは〇〇小学校へ避難してください」と避難誘導を実施。とくに火災延焼のおそれのある木造密集地帯では風向きを考慮したガイダンスも有効だ。

●発災後3時間を経過した頃は、地上ロボットとの連携対応となり、新宿区で中規模ビルが倒壊したとして、まずドローンが3Dスキャンを実施。AIが崩落危険度、侵入口、生存可能空間を推定、その情報をもとに地上レスキューロボットが侵入して人間が危険区域へ入る前に状況を把握。消防指揮所のモニターにこの状況がリアルタイムで接続される。

●発災後6時間、ドローンが空飛ぶ通信基地局に。都心の一部では通信障害が継続。大型滞空型ドローンが上空200m付近でホバリング。臨時基地局として機能する。

●発災後12時間、AI物流システム稼働——道路寸断地域へ大型輸送ドローンが連続運航。搬送するのはインスリン、人工透析資材、医療機器、粉ミルク、飲料水で、避難所では地上配送ロボットが荷物を受領。完全無人で物資供給が続く。

●発災後24時間で、「デジタルツイン東京」(東京全体の3D仮想空間)上にリアルタイム被害状況を再現。国・都・区市町村・消防・警察・自衛隊が同じ画面を共有し、例えばどこで火災が拡大しているか、どの道路が通行可能か、どの避難所が満員かを瞬時に確認できる。

●発災後48時間、ドローンスウォーム(数百機のドローンによる群制御での飛行)による広域捜索が行われ、AIが赤外線カメラ、音声検知、動体検知から生存者を探索。発見するとGPS位置送信、映像共有、救助隊誘導を自動実施。

●発災後72時間、復旧支援フェーズへ——ドローンの任務は、インフラ点検、橋梁調査、河川監視、建物安全確認、さらに被災地全体をスキャンし、AIが復旧優先順位、仮設住宅候補地、土砂撤去計画の策定を支援する。

このように近未来のドローンは、「デジタルツイン都市」の防災プラットフォームとなり、防災立国を打ち出すわが国の標準システムとなる。災害情報は「災害発生後に集める」時代から、「災害発生と同時にAIが状況を把握して行動を開始する」時代へと転換する。防災庁はこの11月2日、「防災DX最前線」に向けて、その第一歩を踏み出すのだ。

●【話題を追って1】アンダーパスの冠水リスク

「冠水する前に止める、入らせない」 冠水リスクを4分類 国交省、アンダーパスの冠水事故防止に向けたガイドラインを策定



全国のアンダーパス箇所マップより「関東地方」
(2025.03.31.時点/2026.09.17.更新 国土交通省資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



千葉豪雨時の地下道冠水状況の映像(千葉市HPより)。千葉市は、2026年8月13日から14日にかけて発生した千葉豪雨における千葉駅前地下道のカメラ映像をHPで公開している



「レベル5大雨警報」が発表されたときの車運転の注意点(内閣府資料より)



千葉市の「浸水実績マップ」より千葉市中央区院内2丁目付近

国土交通省は10月6日、「アンダーパスにおける冠水事故防止に向けたガイドライン」を策定した。近年、大雨の頻発化・激甚化によって全国各地で発生しているアンダーパス冠水事故を教訓に、従来の「冠水したら対応する」考え方から、「冠水する前に通行を止める」「危険な場所へ車両を入れない」という予防重視の方針へ大きく転換するものだ。

国交省は道路管理者に、アンダーパスをリスクの高い順に、「特に高い冠水リスク/高い冠水リスク/一定の冠水リスク/注意喚起・監視等リスク」の4分類とするよう求める。こうした方針を「冠水する前に止める、入らせない」と表現し、道路利用者の命を守るための新たな安全対策として全国の道路管理者に取り組みを求めている。

[>>国土交通省:アンダーパスの冠水事故防止に向けたガイドラインを策定](#)

■ キーワードは「多重防御」「フェールセーフ」の発想も導入

ガイドラインの基本理念は「多重防御」である。多重防御とは「予防的な事前通行規制」、「冠水時の迅速な通行規制」、「車両進入防止対策」、「排水機能の確保」を重ね合わせて事故を防ぐ考え方。これまでの対策は、言わば「冠水しないこと」を前提にしたハード対策による単一防御に近かった。しかし、想定を超える豪雨が発生する時代には、「どこかの防御が失敗しても事故にならない仕組み」をつくっておくことが重要になる。

そこで注目されるのが「フェールセーフ」の考え方だ。フェールセーフとは、機械や設備に異常が発生した際、自動的により安全な状態へ移行させる労働災害防止分野で重要な考え方だが、今回のガイドラインはアンダーパス管理にこれを適用した。

例えば排水ポンプが故障しても通行規制が機能し、通行規制が間に合わなくても遮断機で進入を防ぐ、さらに運転者への警告表示を重ねることで、安全性を着実に高めるという考え方だ。千葉豪雨では、排水ポンプだけでなく非常用発電機にも不具合が生じたケースが問題視された。こうした教訓がフェールセーフ導入の背景にあり、道路防災分野でこれまで体系的に導入される意義は大きいものがある。

■ リスクに応じて4段階に分類 遮断機の設置も進む可能性

ガイドラインでは全国のアンダーパスを冠水リスクに応じて分類する考え方も示された。特に注目されるのは、人的被害や重大な物的被害の発生履歴がある場所、あるいは冠水履歴のある幹線道路などを「特に高い冠水リスク箇所」と位置づけ、こうした場所では、警戒レベル4相当の防災気象情報や一定の降雨予測が出た段階で、実際の冠水を待たずに事前通行規制を実施する。人命を守る効果は大きいだろう。

もう一つの柱が車両進入防止対策だ。特に高リスク箇所では遠隔遮断機や自動遮断機の設置を基本とする考え方が示された。遮断機の設置で、「まだ通れるだろう」と進入してしまう運転者の判断ミスを防ぐ。道路情報板、赤色灯、路面標示、水位センサー、監視カメラなども組み合わせ、進入防止と注意喚起を強化する。

■ 道路利用者にも求められる意識改革 気候変動時代の道路防災へ

ガイドラインは道路管理者だけでなく、利用者への注意喚起も重視している。豪雨時には「この程度なら通れるだろう」という過信を捨てることが重要だ。車は見た目以上に水に弱く、短時間で運転者の命の危険に直結する。

今回のガイドラインは単なる技術指針ではない。背景には、気候変動によって極端な豪雨が日常化しつつある現実がある。従来の「施設(ハード)を整備すれば安全」という発想から、「想定外が起きることを前提に被害を防ぐ」発想への転換が求められている。アンダーパスは全国各地の生活や物流を支える重要なインフラだが、ひとたび冠水すれば重大事故につながる危険も抱える。国交省が打ち出した「冠水する前に止める、入らせない」という方針は、気候変動時代の道路防災の新しいスタンダードとなる。

防災士も地域活動でアンダーパス利用者にガイドラインの“思想”を啓発したい。

●【話題を追って2】「避難体験ライブ」

来場者参加型の「避難体験ライブ」をVeats Shibuya で開催 ビクターエンタテインメントの エンタテインメントを通じた新たな防災への取り組み



「Veats Shibuya 避難体験ライブ 2026」のロゴ（上画像）と、Veats Shibuya エントランス（画像クリックで拡大表示／以下同様）



「響」(左)とMC防災士



ステージ終了後には、1回目の想定地震・避難体験（上写真）、スタッフによる避難誘導（中写真）、初期消火訓練や119番通報訓練（下写真）も実施した

■ “音楽×避難体験”=防災を“体験”として学ぶ

ビクターエンタテインメント株式会社（東京都渋谷区）が、“音楽×避難体験”というこれまでにない体験型イベント「Veats Shibuya 避難体験ライブ 2026」を去る9月1日「防災の日」にVeats Shibuyaで開催した。

避難体験ライブとは、アーティストによるライブを楽しみながら、防災を“体験”として学ぶイベント。舞台となったのはライブハウス「Veats Shibuya」で、来場者はアーティストによるライブを楽しむいっぽうで、イベント中に発生する災害シナリオにも参加し、実際の避難行動や安全確保の流れを体験した。当日は芸人の「響」がサプライズで登場し、会場は大きな歓声に。続いて防災士の資格を持つビクターエンタテインメントのスタッフが登壇、響とともにイベントの趣旨やライブハウスにおける災害リスク、当日の避難体験の内容について説明し、イベントがスタートした。

■ 想定地震を体験し、アーティストの東日本大震災ボランティア活動を学ぶ

最初に登場したのは、今年5月に1st Full Album『Travessia』でメジャーデビューを果たした石川県発のバンド、Maverick Momのメンバーである南出大史とON。最新アルバムに収録されている「儚夏」「宝島」など全4曲をアコースティック編成で披露。

ステージ終了後に、1回目の避難体験を実施。震度4の地震が発生したという想定のもと、来場者は姿勢を低くし、バッグやタオルを用いて頭部を保護するなど、身を守る行動をとった。スタッフは避難経路確保のため扉を開放するとともに、館内の安全確認や負傷者確認など、実際の災害時を想定した対応を行った。

状況確認後、安全が確保された想定でイベントを再開。続いて登場したつじあやのは、スタジオジブリ映画『猫の恩返し』の主題歌「風になる」など全4曲を披露した。MCでは東日本大震災後のボランティア活動や、家庭で防災について話し合っているというエピソードを話し、「日頃から備えることの大切さ」を来場者に呼びかけた。

その後行われた2回目の避難体験では、震度5弱の地震が発生し、さらにステージ付近から出火したという想定のもと訓練を実施。来場者には再び身を守る行動を取ってもらった後、スタッフによる避難誘導のもと、後方エリアの来場者は上階フロアへ避難。また、初期消火訓練や119番通報訓練も実施し、ライブハウスにおける実践的な防災対応をスタッフも体験した。安全確認後には、避難解除およびイベント継続のアナウンスを行い、避難体験プログラムを終了した。

イベントの最後を飾ったのは、山田将司（THE BACK HORN）と村松拓（Nothing's Carved In Stone）によるユニット・とまとくらぶ。それぞれのバンドで東日本大震災への支援を様々な形で行っている二人は、「羅針盤」「春夏秋冬」など全5曲を披露し、来場者は避難体験を終えた安心感とともにライブを楽しんだ。

■ 防災用品の展示や子ども向け防災・防犯DVDの販売も

会場内ではアーティストグッズの販売に加え、災害時でも役に立つポータブル電源「JVC Powered by Litheli」の展示を実施した。あわせて、ビクターが発売する子ども向け防災・防犯DVD『もしものときにできること』シリーズの販売も行い、来場者に防災に役立つ製品やコンテンツに触れてもらう機会を提供した。

イベント終演後には、参加者全員にオリジナル防災グッズ「薄型ホイッスル」を配布し、ライブと避難体験を通じて防災について考えた一日を振り返るとともに、日常の備えにつなげるきっかけとして持ち帰ってもらった。

ビクターエンタテインメントは、グループ理念「Good Music, Good Culture」のもと、音楽と文化の力で人々の日常と未来をより豊かにすることを目指す。地域の団体や関係機関と協力し、防災への取り組みを通じて安心・安全社会の実現に寄与したいとしている。

>>>ビクターエンタテインメント：来場者参加型の「避難体験ライブ」をVeats Shibuyaで

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



危機管理産業展 RISON 2026 会場内遠望
(本稿写真撮影＝本紙特約リポーター：関町佳寛・防災士)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



シンポジウム「防災庁に求められる役割と機能させるポイント」も満席状況



会場内セミナー「在宅避難」で講演する玉田太郎・防災士研修センター代表



特設コーナー「RISON防災カフェ」は、長期保存食など、災害食・保存食の試食及び試飲ができるカフェスペースで超人気だった

● 危機管理産業展2026 (RISON2026) リポート

本紙特約リポーター・関町佳寛/防災士 (写真撮影も／青文字はリンク)

「危機管理産業展 RISON 2026」が、9月30日から10月2日まで、東京ビッグサイト(南展示場全館)で開催された。同展は2005年から開催され今回で22回目となる。

併催の「テロ対策特殊装備展 SEECAT 2026」とともに、官民一体での継続的な実効性のある対策が一堂に会した国内最大級の「危機管理」総合ビジネストレードショーとして注目されてきたが、今回も、「防災・減災」、「BCP・事業リスク対策」、「セキュリティ」の3分野に加え、危機管理ドローンロボット、サイバーセキュリティソリューション、セーフシティTECHゾーンが設置され、カンファレンス・シンポジウムパネルディスカッションと62のセミナーが同時開催された。その成果として、過去最大の展示面積と過去最大の入場者20,946人(併催SEECAT:7886人)が来場し、3日間、終日にぎわった。

この背景には、昨今の相次ぐ巨大地震・豪雨・山林火災等、自然災害は国内はもとより世界各地で発生、さらには、AI技術を悪用のサイバー攻撃や不正アクセスが急増して企業や個人情報の流失被害は増大。企業も個人も危機管理が他人事ではなくなったことがある。

「危機管理産業展 RISON 2026」は、こうした状況・タイミングのなかで、11月2日に誕生する「防災庁」への応援イベントとも言えるものとなった――

● 来場者は展示品のリアリティに触れて 防災リテラシーが自らの命を守ることを実感

防災減災・BCP・事業リスク対策・セキュリティなど、あらゆる災害への備えを中心に、進化する防災対策が集結し、浸水対策・停電対策・トイレ対策・熊対策など、近年の災害情勢・実体験・想定される被害を踏まえた対策関連の展示が注目された。来場者は、実際に触れる、見る、聞く、入る、動かす、飲む、食べる、出すなどのリアリティに触れ、それを体験することによる防災リテラシーが自分の命を守ることにつながることを理解できたろう。

また、充実した各種セミナーでは、防災DXの進化・セキュリティ・BCP・事業リスク対策にAI活用の次世代防災システムに関するセミナーへの関心が高い傾向が見られた。

いっぽう、避難所体験ゾーンには、20社の出展社製品が体験比較検討できる災害用トイレ・間仕切りテント、簡易ベッド、浄水器など避難所用資機材・システム・サービスが集中展示され、分かりやすい展示。「RISON 防災カフェ」では15社が災害食保存食の無料試食・試飲コーナーを設け、長期保存食、レトルト食品、インスタント食品、缶詰・備蓄品飲料などをPR、来場者は平時でのストックローリング保存食としても期待していた。

常設展示コーナーでは「これまでの災害に学ぶ、これからの災害に学ぶ」のテーマで2016年熊本地震の被害記録と今後発生が想定される富士山噴火の被害予測や対策が展示。「東京消防庁・防衛省・法務省矯正局」は、東京消防庁の火災・地震・水害の3つのモードが体験可能なVR防災体験車で災害を体験。防衛省は特殊大型車両に搭載され配水能力180ℓ/分の浄水セット逆浸透型を展示。「東京都パビリオン」は総合防災部ほか関連する12機関による「首都東京の危機管理」が展示発信。「Risk Control Startups (スタートアップゾーン)」では、新技術をアピールする企業が集結し技術を発信した。

ほかに、目についた新たなサービス・システム・商品では、[佐川アドバンス株式会社](#)の「防災ベース」(自治体・企業の災対本部用トレーラーハウス、備蓄品管理システムなど防災・BCP対策を支援)、[ジャパンメディアシステム株式会社](#)の「LIVEON nano」(世界最小・最軽量ウェアラブルカメラでリアルタイムで災害地映像/通話を共有して迅速に対応)、[トレーラーハウスデベロップメント株式会社](#)「トイレトレーラー」(普通車でけん引できる移動型トイレ)、[株式会社センチュリー](#)「どこでも手洗器DT150」(循環式再利用水の手洗器)などが目を引いたが、紙面スペースの都合で詳細は次の機会に譲ることとする。

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

>>随時更新……ここをクリック!

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard] は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼会計検査院：全国約3割の「緊急輸送道路」で耐震性能不足 全国161本 (KSB瀬戸内海放送：2026.09.29.)

災害が起きた際に被災者の救助に使われる重要な道路「緊急輸送道路」の橋の多くで基礎部分の耐震性能が不足していることが会計検査院の調査で分かった。合わせて161本の橋で耐震性能が確保されておらず……

▼国土交通省：アンダーパスの冠水事故防止に向けたガイドラインを策定 ～「冠水する前に止める、入らせない」対策を推進～

(2026.10.06.)

近年の気象変動等に伴う大雨の頻発化・激甚化を踏まえ、アンダーパスの冠水事故の防止に向け、具体的な対策を整理した「アンダーパスにおける冠水事故防止に向けたガイドライン」を策定した……

▼国土交通省：TEC-FORCE予備隊員により被災地方公共団体への支援体制を強化 ～2026年度は全国で計499名を登録～

(2026.10.01.)

国土交通省は2026年度の「TEC-FORCE予備隊員」を全国計499名(昨年度比157名増)登録した。令和8年熊本地震及び令和8年8月千葉豪雨でTEC-FORCE予備隊員を派遣、被災地方公共団体への支援等……

▼気象庁：北海道内3火山、初の同時「噴火警戒レベル2以上」 距離遠く、関連性なし

(北海道新聞：2026.10.02.)

駒ヶ岳で2日、噴火警戒レベルが2(火口周辺規制)に引き上げられ、渡島管内森町などの周辺自治体は登山道閉鎖などの対応に迫られた。雌阿寒岳、十勝岳に続いて三つの火山の警戒レベルが同時期に「2」以上……

【自治体情報】

▼千葉県市原市：アルピニスト野口 健氏らが市原市の復旧支援に協力「災害ボランティアテント村」を開設

(2026.10.08.)

市原市では千葉豪雨及び台風第25号により発生した土砂災害からの早期復旧を図るため、災害ボランティアの活動拠点としてアルピニストの野口健氏及び関係団体の協力のもと「災害ボランティアテント村」を……

▼神奈川県松田町：カクイチと包括連携協定を締結 エネルギーの地産地消・防災・農業振興で地域課題の解決へ

(カクイチ：2026.10.07.)

松田町は株式会社カクイチ(長野県長野市)と包括連携協定を締結した。松田町が抱える地域課題に対し、カクイチが持つエネルギー、ガレージ・倉庫、農業、水、ホース関連などの事業や技術を活かし……

▼長野県長野市：長野市役所で防災訓練 職員など約300人が参加「有事の際により迅速な対応を目指す」

(信越放送：2026.10.06.)

地震や火災が発生した際に来庁者や職員を安全に避難誘導するための防災訓練が長野市役所で。震度6弱の地震想定で職員などおよそ300人が参加。災害発生時に初動対応にあたる職員で作る「自衛消防隊」が……

▼長野県松本市：観光客向け防災マップ作製 市街地の避難所や経路 外国人も多く英語を併記

(市民タイムス：2026.10.14.)

松本市は観光客向けの「松本城周辺 防災マップ」(A4判)を初めて作製した。市街地には外国人を含めた観光客が多数来訪しており、お城周辺の地図に指定避難所や避難経路などを記した。大名町通りの市観光情報センターや……

▼愛知県岡崎市：LIFULL ArchiTechと「災害時におけるインスタントハウスの供給に関する協定」を締結

(LIFULL ArchiTech：2026.10.13.)

岡崎市は、株式会社LIFULLのグループ会社・株式会社LIFULL ArchiTechと災害発生時の支援・地域防災力強化のために「災害時におけるインスタントハウスの供給に関する協定」を締結……

▼愛知県豊橋市：県内初の取り組み＝市役所から消防車で災害現場へ直行できる体制を整備 消防団員市職員

(2026.10.09.)

豊橋市は、消防団員として活動する市職員が勤務先の市役所から直接火災現場などへ出動できる新体制を整備し、10月1日から運用を始めた。災害対応力の強化と消防団員の確保が目的で、愛知県内で初……

▼大阪府高槻市：車を活用した防災を高槻市の安満遺跡公園で学ぶ 避難生活で役立つ給電の実演など車の可能性を体感

(2026.10.08.)

高槻市の安満遺跡公園で、災害時の車の活用をテーマにした「クルマで防災フェスタ」を10月11日(日曜日)・12日(月曜日・祝日)に開催。避難生活で役立つ給電の実演など暮らしを支える電力の備えを体感……

▼鳥取県米子市：ティーエスアルフレッサ株式会社と災害時における医薬品、衛生用品等の供給に関する協定を締結

(アルフレッサ ホールディングス：2026.10.05.)

米子市は、ティーエスアルフレッサ株式会社(広島県広島市)と「災害時における医薬品、衛生用品等の供給に関する協定」を締結した。米子市による被災者支援に必要な医薬品、衛生用品等の確保に寄与……

▼岡山県真庭市：真庭市、真庭市社会福祉協議会およびヒョンデが「次世代自動車を活用した地域防災及び地域福祉連携に関する協力協定」を締結

(Hyundai Mobility Japan：2026.10.14.)

真庭市と社会福祉法人真庭市社会福祉協議会はHyundai Mobility Japan 株式会社(神奈川県横浜市)と自然災害発生時等連携・協力体制強化を目的とした「次世代自動車を活用した地域防災及び地域福祉連携に関する協力協定」締結……

▼山口県：「第10回山口県地震・津波防災対策検討委員会」の開催

(2026.10.13.)

「第10回山口県地震・津波防災対策検討委員会」を10月19日開催。議題は「令和8年熊本地震について」現況(概要、被害状況等)、「今後の防災・減災対策の方向性」、「県内活断層に係る地震被害想定の見直しについて」……

【報道クリップ】

▼日本経済新聞：富士通、仮想空間で「ゴジラ」襲来に備え CEATECで防災技術を披露

(2026.10.13.)

富士通はIT(情報技術)見本市「CEATEC(シーテック)2026」で怪獣「ゴジラ」を題材にした都市防災のシミュレーション技術を展示。仮想空間上に人流や交通状況を再現することで、避難計画の検証などに役立てる狙いだ……

▼産経新聞：生存率に1.5倍の差 AED使用をためらうな、脳を守るための生死の分かれ目

(2026.10.11.)

自宅以外の場所で倒れ救急隊到着前に自動体外式除細動器(AED)で電気ショックを受けた人の方が受けなかった人と比べ、1カ月後に脳の機能が良好な状態で生存している割合が1.5倍程度高いことが、大阪大などの研究……

▼西日本新聞:災害で避難した後「戻らない」徹底するためには 熊本地震後イオン爆発事故が残した教訓

(2026.10.01.)

7月28日に発生した熊本地震では「イオンモール熊本」(熊本県嘉島町)で爆発事故が起きテナント従業員7人が死亡した。従業員は一度屋外に避難したが私物の回収やレジ締め要望があり、一時入館が認められ再入館していた……

【海外情報】

▼読売新聞:中米パナマでM7.7の地震、ホテル倒壊も…海上輸送の要衝パナマ運河の運航には影響なし

(2026.10.10.)

米地質調査所(USGS)によると、中米パナマ南部で9日午後0時56分(日本時間10日午前2時56分)、マグニチュード(M)7.7の地震が発生した。M5～6の余震も続き、地元当局が被害の確認を急いでいる……

▼時事通信:ネパール、土石流捜索打ち切り 邦人5人含む5000人不明

(2026.10.05.)

ネパール政府は中国との国境地帯で発生した土石流災害の不明者捜索や救助活動について、新たな情報を得た場合などを除き打ち切ると決めた。発災から40日がたち、復旧・復興に本格的にかじを切ること……

【周年災害】

▼山形新聞:酒田大火から50年、語り継ぐ 光丘文庫で企画展、緊迫状況や復興の歩みを伝える

(2026.10.08.)

酒田市文化資料館光丘文庫で企画展「酒田市大火から50年」が開かれている。写真や焼けた日用品など約90点の資料を通して、発災当初から復興までの歩みを伝えている。来年2月14日まで。1976(昭和51)年10月29日の夕方……

▼大阪府高槻市:高槻史に残る大水害「大塚切れ」の教訓を胸に高槻市長らが防災の決意新たに 洪水記念碑前で伝承式を実施

(2026.10.01.)

高槻市大塚町の淀川堤防にある「大塚切れ」の洪水記念碑前で、濱田剛史市長らが碑文朗読や決意表明を行う伝承式を実施。約100年前の大水害「大塚切れ」を教訓に、市民の安全を守り続ける決意を新たに……

【市民防災】

▼HUFF POST:再生土は「駅や病院の近く」だと危険なのか。埼玉新聞の記事に欠けていた科学と「福島」の葛藤

(2026.10.08.)

再生土の再生利用を巡る埼玉新聞の記事。ネット版見出しにだけ不安の言葉が並び被曝線量などの科学的情報は示されなかった。“機械的に処理”された雑感記事の裏で置き去りにされた「福島」の葛藤とは……

【防災士関連】

▼テレビ信州:次世代の防災力の向上に 防災士の会が「しおじり防災かるた」100セット贈呈 授業や遊びを通して防災意識を高めて【長野】

(2026.10.13.)

子どもたちに防災意識を高めてもらいたいと長野県塩尻市では防災士の会が市内の保育園や小学校に「防災かるた」を贈った。塩尻市防災士の会から市教育委員会へ贈呈されたのは、「しおじり防災かるた」100セットで……

▼朝日新聞:東大阪の小6が防災士の試験に合格 本を読んで「資格を取りたい」

(2026.10.11.)

防災士の試験に合格した大阪府東大阪市の桜橋小学校6年の高宮琴さん(12)が東大阪市役所を訪れ、野田義和市長と意見交換した。市によると、小学生が防災士の資格を取得するのは珍しいという……

▼デーリー東北:災害用物資の備蓄状況は? 防災士が情報交換/久慈(2026.10.09.)

「久慈市防災士ネットワークカフェ」が市防災センターで行われ、参加者が同市の災害用物資の備蓄状況などを確認した。市内防災士の知識向上や情報交換の場としてさまざまなテーマで隔月で開催している……

▼テレビ高知:車いすの防災士として活動を続ける高知市の男性が小学校で講演、「共助」の大切さについて語りました

(2026.10.06.)

(車いすの防災士、桑名秀輔さん)「事故を起こした人がお見舞いに来た時、親は『許さん』、僕は『許す』と。許さん言うところで僕の体が元に戻るわけやない、僕が生かされているのにはきっと意味が」……

▼朝日新聞:茨城県防災士会が車中泊のポイントをパンフに

(2026.10.04.)

各地で自然災害が相次ぐ中、茨城県防災士会がパンフレット「災害時の車中泊のポイント やむを得ず車中泊をする方へ」を作成した。水戸市のアダストリアみとアリーナである「防災ファミリーフェス」で無料配布……

【企業・団体広報関連】

▼災害対策トレーニングセンター支援会(DMTC-SA):中高生が避難所運営を実践的に学ぶ「孤立集落サバイバル合宿2026 at TSUBAKI」を開催

(2026.10.14.)

和歌山県白浜町の椿地区にて9月21日(月・祝)から22日(火・祝)の2日間、中高生が避難所運営を実践的に学ぶ「孤立集落サバイバル合宿2026 at TSUBAKI」が開催された。DMTC-SAが主催する防災教育プログラム……

▼ハンファジャパン:宮崎県日向市総合体育館(愛称:ひよざえもんアリーナ日向)に太陽光発電システムと蓄電池を寄贈

(2026.10.08.)

ハンファジャパン株式会社(東京都港区)は「宮崎県日向市総合体育館(愛称:ひよざえもんアリーナ日向)」に太陽光発電システムおよび蓄電池を寄贈、環境負荷低減と災害時の防災機能を支える取り組み……

【防災ビス】

▼エムティーアイ:防災業務支援システム『ALERTON』、自治体向けに提供開始

(2026.10.14.)

株式会社エムティーアイは、防災業務支援システム『ALERTON』の自治体向け提供を開始した。災害対応に必要な被害情報や気象・防災情報、避難所情報などをひとつの地図上に集約し、自治体における防災業務の……

▼ワン・ステップ:熊本地震の教訓「水の受け皿不足」。屋内設置可能なエア式貯水タンクで医療現場の水インフラを確保

(2026.10.07.)

株式会社ワン・ステップ エア防災部門(宮崎県宮崎市)は熊本地震の発災直後、上下水道がストップした状況下で透析治療等を行うクリニックからの「すぐに貯水タンクを」との緊急の問い合わせに対応……

▼ホワイトハウス:おしり洗浄機能付き移動式トイレ『どこでもチェアレット』を福祉機器展「国際福祉機器展 H.C.R.2026」(10月7日～9日、東京ビッグサイト)で初公開

(2026.10.06.)

輸入車・自動車用品販売の株式会社ホワイトハウスの子会社・株式会社TCL(愛知県名古屋)はアジア最大級の福祉機器・介護用品の国際展示会「H.C.R.2026第53回国際福祉機器展&フォーラム」で……

【イベント/講演会/映画/映像/展覧会など】

▼産経新聞:避難所の運営「地元自治体では限界」、国主導を訴え

(2026.10.05.)

災害避難所での段ボールベッドの普及などに努める「避難所・避難生活学会」の水谷嘉浩代表理事の講演会が桜井市内で。水谷さんは熊本地震に触れながら「避難所運営は国の主導で支援態勢を整備する必要……